

市合
府統
大阪
港湾

府、補正予算案9日提出

ATCに防災無線設置

【関西】大阪府は2日、府と大阪市の港湾局統合計画に関連し、港湾管理・運営一元化関連事業の補正予算案などを府議会に9日提出すると発表した。府市の港湾統合では、災害対策本部を市港湾局が入るアジア太平洋トレードセンター(ATC、同市住之江区)に置く予定で、防災行政無線を設置するための費用を計上する。

補正予算案は、防災無線設置にかかる債務負担行為として、2020年度までに23603万2000円を設定する内容。

府市の港湾統合計画では、統合後の大阪港湾局を20年10月に設置するとしており、そのため債務負担行為の設定を事前に議会に諮る。

統合後の大阪港湾局では災害対策本部をATCに置く予定で、府側の防災行政無線を設置する必要がある。無線用アンテナや無線機のほか、府本庁や泉大津市にある現行の府港湾局本局事務所、堺泉北港、阪南港と連絡するための電話機やファクスを整備する。

府市港湾の統合では、市が11月29日開催の市議会にて港湾局統合計画に関する議案を追加提出し、12日開催の市会本会議で議決される。府も9日の府議会に補正予算案や統合計画に関する議案、組織条例の一部改正案を提出し、20日開催の府会本会議で議決の見通し。

港湾局統合は事務や意思決定の一体化を図り、港勢拡大や利便性向上につなげるのが狙い。統合後の港湾局に港湾局長を据える。府市双方の議会で議案が可決されれば、来年10月の業務開始に向けて条例案提出など具体的な手続きに入る。